

上林 千恵子 著
『外国人労働者受け入れと
日本社会』
——技能実習制度の展開とジレンマ

中村 二郎

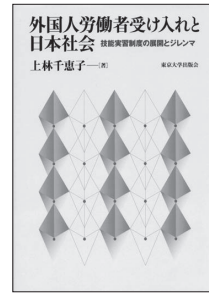
1 はじめに

本書は以下の10章から構成されている。

- 序章 外国人受け入れに関する近年の動き
1章 日本社会と移民政策——日本の外国人労働市場を中心に
2章 町工場の中の外国人労働者——都市零細企業における就労と生活
3章 自動車部品工場の中での外国人労働者——日系ブラジル人へのニーズ
4章 外国人技能実習制度の創設と発展
5章 技能実習生の受け入れ費用
6章 中国人技能実習生の就労と生活
7章 外国人労働者の権利と労働問題——労働者受け入れとしての技能実習生をめぐって
8章 低熟練労働者受け入れ政策の検討
9章 中国の労働輸出政策と日本の技能実習制度

書き下ろした序章と1章を除けば初出は1991年(2章)から2013年(9章)までの期間であり、20年以上にわたって継続した研究の成果を取りまとめたものである。まさしくこの研究の始まりは、外国人労働者受け入れの本格的な議論が始まり1990年に入管法が改正された時期である。著者は我が国の外国人労働者受け入れ政策の変遷とともに研究を進めてきたことになる。

序章と1章で全体を概観したあとは、3つの部分で構成されている。2章と3章で外国人技能実習制度が確立するまでの外国人労働者の実態を整理している。4章から6章までが技能実習制度の制度的展開と実態が記述されている。7章からは外国人技能実習制度の問題点を整理するとともに送り出し国の問題点も中国を中心に整理している。



●東京大学出版会
2015年3月刊
A5判・296頁
本体5600円+税

●かみばやし・ちえこ
法政大学社会学部教

2 本書の内容

本書では副題にあるように実質的に外国人単純労働者を受け入れるための技能実習制度について、その歴史的展開と実態、そして問題点を整理・分析したものである。なぜ、このような制度が問題もありながら維持・拡張されてきたのか、そこにどのような問題があるのか、実態を克明に調査することにより整理・分析している。

共通している視点は、外国人単純労働者受け入れを表向きは拒否しながらも受け入れざるを得ない現実に直面した際の、制度化の難しさである。技能の研修や実習を目的とした制度でありながら実質は単純労働者の受け入れ制度となっていることによるジレンマを時間の経緯とともに克明に調査した。問題の顕在化、問題回避のための制度変更、新たな問題点の発生、という制度の名目的な目的と実態の相違によるジレンマを抽出し、未だに解決されていない本質的な問題点を解明しようとしている。

そこでは、単純労働者受け入れの労働市場への影響というよりも、受け入れた外国人労働者の生活や労働者としての権利問題などに多くのウエイトが割かれている。

以下で内容を概観しよう。1章ではその後に続く章の導入部分として日系外国人労働者と技能実習生を含んだ我が国の「移民労働市場」モデルを提示し、技能実習生が最下層の労働者として位置づけられること、および、その理由を示している。日系人は在留期

間が設けられていても再入国が可能なこと、また、転職の自由が保障されているため技能実習生に比べて労働者としての権利が保障されているため彼らより上位に位置している。しかし、日系人の受け入れは3世までに限定されており時間とともに彼・彼女らの供給が制約されてきている。そこで、登場したのが彼らより下位に位置づけられた技能実習生であり、日系人に置き換わる形で大量に供給されてきたことが述べられている。2章では、外国人労働者の受け入れが制度化される以前の状態をヒアリングなどに基づいて記述している。

4章からが、本書の主要なテーマである技能実習生についての論述である。4章と5章で技能実習制度の創設理由やその発展過程および費用構造などが分かりやすく示されている。6章では、制度を前提に中国人技能実習生の実態を整理・検討している。

続く7章と8章が本書の核となる部分であるとも言える。7章では、技能実習制度と労働者の権利の関係を考察し労働移動の自由が阻害されていることが様々な不利益をもたらしていることを指摘する。8章では、他の外国人単純労働者受け入れ国との制度や受け入れ過程を比較検討することにより、なぜ日本が単純労働者受け入れ拒否に拘るのか、また、受け入れ制度を明示的に取り入れる必要がなかったのか検討するとともに、より望ましい受け入れ方法を提示している。

3 本書の評価

著者は一つの制度について、その創設前の状況から今日に至るまで約20年間の変化を詳細に記述している。技能実習制度についてその創設時以前に遡って、制度の創設理由や創設過程を経済環境などの背景の変化まで掘り下げている。その意味では、本書は、我が国の外国人単純労働者受け入れの実態を当初から同じ時期の目線で追跡してきた記録であるとも言え、非常に貴重な資料的な価値も含んでいる。

特に、以下の3点については各章で共通した問題意識として捉えられており読者に強く訴えている事柄である。

- ・なぜ、技能実習制度に焦点を当てるのか？
- ・なし崩しの移民（外国人単純労働者）受け入れ政策の実態と問題点

・労働者としてだけでなく、生活者としての外国人労働者

この3点に特に焦点が与えられている理由は、外国人単純労働者受け入れのための方便として、技能実習制度が採用されたがために、労働者の権利としての「転職の自由」が阻害されているというものである。技能の習得のために当初決められた企業において一定の期間の研修とその後実習を行うため、それ以外の企業には通常は転職することができない。このため、不当な扱いを受けても我慢するしかないという実態があることを指摘している。そのために、本書では多くの章において受け入れた外国人単純労働者の生活についての調査にかなりのウエイトを割いている。受け入れ企業のアンケート調査やヒアリングよりも個別外国人労働者に対する調査を重視している理由はまさに上記3点を解明しようとするためのものであろう。その意味では、本書は雇い主と言うより外国人労働者の視点で分析がなされていると言ってよい。

一方、今後の技能実習制度の展開については、外国人労働者が労働者の権利を如何に確保できるものにするかに多くの論点が割かれており、今後も単純労働者の受け入れが便宜的な方法によってなされていくことを前提にしているように感じられる。当然のこととして、外国人労働者（特に単純労働者）を労働市場全体の中でどのように位置づけるかは非常に大きな問題であり、単に外国人単純労働者受け入れのための方策を考えるだけではことは済まないであろう。著者も8章において、日本が外国人単純労働者を直接的に受け入れようとしない理由として職場組織要因を強調している。ルーベン（1981）にならって「一定の人を低位職種に固定することがなく、技能・経験の伸長にともなってより上位の熟練職種へ移動することが可能であった。こうした平等主義的な職場慣行は、階層を固定化させず上位職種への昇格・昇進を保障することにより、労働者のモラルを高め、職場の人間関係に調和を生み出しやすい。こうした職場慣行を前提にすると、典型的な単純職種を洗い出すことが欧米諸国のように簡単にはいかない。職場の各種作業のなかに、単純作業が含まれていて、職種として確立していないからである」と主張する。結果として、「日本の将来をみると、技能実習制度を単純労働者受け入れ制度の代

替物として取り扱うことのリスクを考慮し、外国人労働者受け入れの制度としての性格を強めていかなければならないと思われる」としている。

技能実習制度の対象が農業やサービス業までに拡張されている中で、以上のような枠組みや結論が今後でも成り立つかどうかは読者としてはかなり疑問であろう。また、日本の雇用制度に由来する職場慣行が単純職種を規定することを難しくしているとすれば、もう一つの主要な当事者である労働組合（言い換えると日本人労働者）はどのように考えるのであろうか。本書では、労働組合の対応が全く触れられていないが、今後より大量の外国人労働者を職場で受け入れるとすれば労働組合の対応は将来を考えるうえで無視できないであろう。

本書を通読して感じることは、技能実習制度の存在を前提とした議論が中心であり、単純労働者の一般的な受け入れ論には必ずしもなっていないことである。タイトルが「外国人労働者受け入れと日本社会」となっているが、むしろ副題の「技能実習制度の展開とジレンマ」をタイトルとしたほうが中身に対応しているのではないだろうか。また、些細なことであるが、章ごとに用語の使い方が異なっていたり、調査の時期が不明確であったりして読みにくい部分が散見される。3章からは既存論文を中心にまとめたものであるが、もう少し本としての全体のまとまりに気を配ったほうが読者には親切であろう。

4 最後に

本書の中身について若干の違和感があることを述べたが、これは決して本書の評価を低めるものではな

い。本書が描き出した技能実習制度の展開過程や問題点は今後の外国人労働者受け入れ策を検討する際に貴重なものである。ただ、本書でも述べられているように、外国人労働者受け入れの是非や、受け入れ策については様々な視点からの検討が必要である。本書のような個別の議論を丁寧に整理・検討した分析とともに、これらを土台として本書のタイトルにあるように、より学際的な視点からの分析や、対象を労働市場全体にまで拡張した議論が今後さらに必要となろう。

本書は社会学者の研究成果であり、評価は社会学の文脈でなされるのがふさわしい。評者は外国人労働者という同じ対象を研究しているが、その視点は経済学を基礎にしている。外国人労働者の問題については異なった学問分野での視点からお互いに議論・検討しあうことが必要であるが、専門外であるがために部分的にはないものねだり的な評価や門外漢としての無意味な指摘を行っている可能性があることを最後にお断りしておこう。

参考文献

Reuben, Edwin P. (1981) "Low-level Work in Japan without Foreign Workers," *International Migration Review*, vol.15 (4).

なかむら・じろう 日本大学大学院総合科学研究科教授。労働経済学専攻。